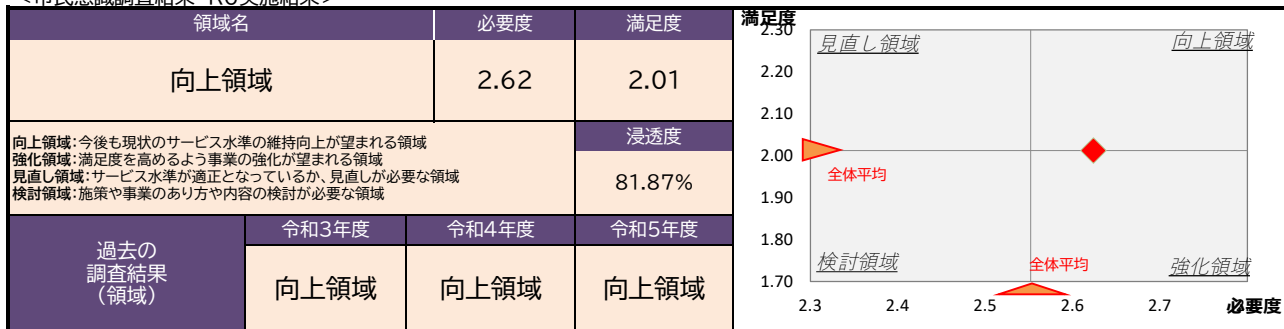


コード	I-3-7	施策名	介護保険制度の円滑な運営
まちづくりの目標	生活の土台を築き、笑顔あふれる市民が暮らすまち(健康福祉)		施策の方針 高齢者がいきいきと安心して生活する
5年後のめざす姿	高齢者が要介護状態や認知症にならないよう予防するとともに、要介護状態や認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、必要な医療・介護予防・住まいと生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ります。団塊の世代が後期高齢者としてピークを迎える2025(令和7)年を見据え、介護サービス等の充実をめざします。		
施策の課題	少子高齢化により現役世代が減少する一方、高齢化により介護サービスに対する需要の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの深化・推進のためには介護人材の確保や、ICT活用の推進やDX化による業務の効率化、一層の介護予防の推進等を行いながら介護保険制度の持続可能性を確保することが重要です。		

<施策の進捗を測るものさし(指標) ~ 第2次臼杵市総合計画 後期基本計画>

新規指標	指標名	指標の説明	指標数値の推移							
			単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	元気高齢者の割合	{65歳以上人口-(第1号要介護認定者+第1号要支援認定者+事業対象者)}/65歳以上人口×100	目標	%	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9	81
			実績	%	81.0	81.0	80.9	81.2	81.2	81.2
			達成率	%	100.1%	100.0%	100.4%	100.4%	100.4%	
	生活支援など多様な新しいサービスの利用者数	短期集中C(通所・訪問)、住民主体サービス、移動支援サービス利用者数	目標	人	75	85	95	240	300	
			実績	人	36	56	108	181	224	418
			達成率	%	74.7%	127.1%	190.5%	93.3%	139.3%	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
指標の進捗状況	概ね順調	指標の分析	「生活支援など多様なサービスの利用者数」については、目標を大きく上回る結果となっていますが、令和6年度より事業の見直しを行ったことに伴い、移動支援サービスを振興協議会実施する行事に関わるものも計上しているためです。通いの場等への参加のみの移動、短期集中C、住民主体サービスについては令和5年度と比較した場合は横ばいの状況となっています。移動支援など、生活支援に関わるサービス等は需要が増えることは見込まれていることから、関係課と関係機関と連携した取組を進めていく必要があります。							

<市民意識調査結果 R6実施結果>



<施策を構成する主な事務事業一覧表>

事務事業名	事業内容	担当課	事業費(単位:千円) ※人件費含まない		評価シート作成の有無	課長評価			重点事項
			R5年度実績	R6年度実績		進捗状況	今後の方針	施策への貢献度	
1	介護保険給付事業	高齢者支援課	4,223,360	4,259,298	無	—	—	—	○
2	地域包括支援センター事業	高齢者支援課	57,846	57,521	無	—	—	—	
3	介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)	高齢者支援課	160,224	163,130	無	—	—	—	○
4	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	14,092	11,377	無	—	—	—	
5	在宅医療介護連携推進事業	高齢者支援課	4,400	3,350	無	—	—	—	
6	認知症予防・認知症対策	高齢者支援課	18,587	18,232	無	—	—	—	○
7									
8									
9									
10									
合計			4,478,509	4,512,908	※事務事業評価シートは対象となる要件を満たした事業のみ作成しています。				

施策の評価 (今後の施策の方向性)

- 評価の選択肢 ○ 向上 .. 現状の通り維持向上する ○ 強化.. 現状より強化を図る  
 ○ 見直し .. 現状を見直し適正化を図る ○ 検討.. 現状の抜本的な検討を行う

<担当課評価>...評価者 担当所属長

担当課評価	評価の理由と次年度以降の取組
強化	今後の人口減少と団塊ジュニア世代が後期高齢者としてピークを迎える2040年に向けて、包括支援センターや社会福祉協議会等とともに介護予防等の大切さを引き続き周知する。